

番 号
年 月 日

補助事業者の長 様

押印不要

事業実施主体

令和 年度高温対策支援事業実施計画承認申請書

下記のとおり実施計画を作成しましたので承認されたく、高温対策支援事業実施要領第3の1の規定により申請します。

記

添付書類

園地遮光対策施設、井戸の設置の場合、カタログは不要

- （1）事業計画書
- （2）導入する機器のカタログ、見積書（2者以上。見積書のあて名は申請者名と一致させること。団体にあつては、団体名（個人名）として併記すること。）
- （3）設計図や設置図面（様式任意。露地にあつては機器を使う場合の設置図面）
- （4）法人・団体の場合は、定款又は規約及び構成員名簿の写し

高温対策支援事業 事業計画書

1 申請の概要

事業実施主体名※	
代表者 (職・氏名)	
事業実施主体住所	
電話番号	
E-mail	

※事業実施主体が団体の場合は、団体名（個人名）として記入のこと

2 経営内容・採択要件

対象品目 (該当するところに○)	豆類 ・ 野菜 ・ 花き ・ 果樹		
経営内容	機器等を導入する品目名 (ハウス・露地の別)	当該品目の経営面積	うち受益面積
		a	a
例：ハウスと露地両方で導入する場合 紫ずきん（露地）、万願寺とうがらし（ハウス）		農業者	
事業実施主体 (該当するところに○)	認定新規就農者		
	農地所有適格法人		
	3戸以上の販売農家で組織する団体		
例：「ハウスの機器、露地の井戸」を取り組む場合は、ハウス及び露地のいずれかに○を記載のこと 補助要件1 (該当するところに○)	ハウス	経営する全棟のハウスについて、農業共済制度又は民間事業者が提供する保険	
	露地	①収入保険制度	
		②畑作物共済・果樹共済	
ハウス・機械どちらかでも申請していたら○		③農産物価格安定対策事業	
補助要件2 (該当する場合は○)	令和6年度京野菜生産加速化事業に申請している		
普及センターの伴走支援事業。明確でない場合は、府で確認しますので○を記載のこと	令和5年度省エネ機器転換支援事業に採択されている		
	令和5年度農林水産業経営強化緊急支援事業に採択されている		

※対象品目と補助要件1の該当箇所は整合性が取れていること

例：豆類の機器を導入される方がハウスの要件を選ぶ等は認められない。

3 事業内容

パターン1 (農業経営体、機器のみ申請)

機器名等 (機種・形式)	数量	事業実施場所 (市町村名以下を 記入)	(A) 事業費 (税込・円)	(B) 事業費 (税抜・円)	(C) 補助金 (税抜・円) (B)の1/2以内 1,000円未満切捨	(D) 補助金 (税抜・円) 井戸の補助 上限額調整 200,000円以内
細霧冷房○○ 循環扇△△	1 2	上京区○○ 下京区△△	2,475,550	2,250,500	1,125,000	1,125,000
			井戸に取り組まない場合は (C) の数字を記載のこと			
計	3		2,475,000	2,250,500	1,125,000	1,125,000

(E) 補助上限額 (税抜・円)	農業経営体	1,000,000
	機器等共同利用団体	600,000

(F) 補助金額 (円) (Dの計とEのいずれか低い方)	1,000,000
---------------------------------	-----------

井戸を除く複数機器を足し上げた事業費に1/2をかけてから切捨

パターン2 (農業経営体、機器と井戸の両方を申請)

機器名等 (機種・形式)	数量	事業実施場所 (市町村名以下を 記入)	(A) 事業費 (税込・円)	(B) 事業費 (税抜・円)	(C) 補助金 (税抜・円) (B)の1/2以内 1,000円未満切捨	(D) 補助金 (税抜・円) 井戸の補助 上限額調整 200,000円以内
細霧冷房○○ 循環扇△△	1 1	●●●●	1,815,550	1,650,500	825,000	825,000
井戸の設置	1	●●	660,330	600,300	300,000	200,000
計	3		2,475,000	2,250,800	1,125,000	1,025,000

井戸の上限額、20万を超えないように記載のこと

(E) 補助上限額 (円)	農業経営体	1,000,000
	機器等共同利用団体	600,000

(F) 補助金額 (円) (Dの計とEのいずれか低い方)	1,000,000
---------------------------------	-----------

4 事業着手及び完了予定日

事業着手予定日 年 月 日

事業完了予定日 年 月 日

添付書類

補助金の振込先口座がわかる書類 (通帳の写し)

※口座名義と事業実施主体名義は同一のものとしてください。

※口座名義、金融機関、口座番号が確認できるよう、見開きのページをコピーしてください。